

平成 29 年 8 月 18 日

学術調査研究
「ふるさと納税を通じた融資状況と産官金連携の可能性についての
アンケート調査 (学術研究)」 へのご協力をお願い

謹啓 時下、ますますご隆盛のこととお慶び申し上げます。

平素は、本学の研究活動にご協力賜り、誠にありがとうございます。

このたび神戸大学大学院経営学研究科 事業創造&地方創生センターでは、ふるさと納税制度の効果検証を行っております。賛否両論様々ある本制度の存在意義を検証するため、その一環として、「ふるさと納税を通じた融資状況と産官金連携の可能性についてのアンケート調査 (学術研究)」を実施することになりました。

現在、ふるさと納税については、懸念 (自治体間の行きすぎた返礼品競争、税収の地域間移転であること、使い道に対してのガバナンス欠如の可能性など) と、地方の経済基盤の構築と強化、返礼品を通じた地域の事業者の育成支援効果などを通じた地方への貢献と様々な要素が絡み合った状況になっています。本調査では、地域に根差した金融機関から見たふるさと納税の現状と意義を把握し、一部で議論され始めているふるさと納税を通じた産官金連携の可能性を調査します。ご多忙中恐縮ですが、是非ご協力賜りたく存じます。

事業創造&地方創生センターでは、調査回答企業様のご協力に報いるため、報告書の作成送付はもとより、調査結果に関する公開セミナーの実施や成果の刊行などを積極的に実施し、総務省、金融庁など関連省庁にも共有し本制度の改善に繋げます。

回答時間は、20-30分ほどでございます。業務ご多忙の中、誠に恐縮に存じますが、本調査の意義をご賢察賜り、**9月15日(金)**までに、同封の返信用封筒にてご返送賜りますよう、伏してお願い申し上げます。Fax やメール(PDF データ)による返信も受け付けております。

本調査にてご回答頂きました内容は、調査研究にのみ利用致します。回答内容は基本的に集計情報として利用し、各社の個別の回答内容をそのまま公表することは致しません。また、頂いた情報は漏洩することのないよう厳重に管理致します。

ご不明な点がございましたら、下記までご連絡いただきたく存じます。

何卒、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

謹白

神戸大学大学院経営学研究科 事業創造&地方創生センター
「ふるさと納税を通じた融資状況と産官金連携の可能性についての
アンケート調査 (学術研究)」

研究代表者：保田隆明 (神戸大学大学院経営学研究科・准教授)

E-mail：hoda@port.kobe-u.ac.jp

Tel：078-803-6952(研究助成室 担当：大西)

Fax：078-803-6977

※本研究は、公益財団法人二十一世紀文化学術財団より学術奨励金を (研究題目：「ふるさと納税の効果検証：事例分析及計量分析によるミクロマクロ分析」)、また、株式会社トラストバンクより研究寄附金を受け入れ実施しています。